

TCFD提言に基づく情報開示(2026年度)

2026年10月1日

積水化成品工業株式会社

積水化成品グループは、2022年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下、TCFD)の提言に賛同しました。「気候変動対応」をマテリアリティ(経営重要課題)のひとつとして特定しており、生産活動の省エネルギー化・効率化の推進や、再生可能エネルギー活用などによる温室効果ガスの排出量削減、脱炭素化に貢献するサステナブル・スタートアップ(環境貢献製品)の創出と事業拡大など、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速させています。

当社グループは、TCFD提言に基づく気候変動対応に関する情報開示の高度化に引き続き取り組み、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、長期的な企業価値向上に向けた経営基盤強化を進めていきます。

1. 要旨

当社グループでは、TCFDの提言に基づいて2023年4月から気候変動課題への対応を開示しています。

昨年度の開示内容をベースに今年度は以下の点を更新しました。

- ・「2. ガバナンス」環境委員会の委員長をGX推進部担当から環境・安全・品質保証センター担当に変更
- ・「5. 指標と目標」目標Ⅲ GHG(CO₂)排出量(Scope1+2)削減ロードマップを提示

取り組む姿勢

2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」において、「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現を目指すべき方向性として定め、サーキュラーエコノミーを軸に据えた事業構造の転換や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めています。現在は、2025年度から2027年度の3カ年を実行期間とする中期経営計画「Going Beyond 2027 ～変革と完遂～」において、収益力の強化と経営基盤の強化の両面から、環境へのアプローチを明確に提示しています。

基本方針

- ・「Going Beyond 2027～変革と完遂～」の方向性を維持し、5年後に迫る「Target 2030」の実現をより強く意識して加速させる
- ・意識・行動変革による「収益力の強化」と「経営基盤の強化」を完遂し、企業価値向上につなげるとともに行動規範を実践する

重点課題

- 1) 「収益力の強化」 ～新たな価値創造、ビジネスモデル変革を通じた事業ポートフォリオの変革～
 - ① 収益基盤の強化と収益力向上
 - ② **環境貢献ビジネスの収益力強化**
 - ③ 生産革新と現場力強化によるコスト競争力の強化
- 2) 「経営基盤の強化」 ～資本効率性、環境・社会課題解決、ガバナンスの強化～
 - ① 資本効率と資本コストを意識した経営の実践
 - ② **環境・社会課題解決に向けた取り組み強化**
 - ③ コンプライアンス強化と人的資本経営の推進

■ ガバナンス

気候変動に関する重要事項は、サステナビリティ委員会、コンプライアンス・リスク管理委員会で審議のうえ、取締役会が最終的に承認・監督する体制を構築し、代表取締役社長が、業務執行上の最終責任を担います。環境委員会が施策を企画・推進し、各部門・グループ会社が実行します。経営者(事業の各執行責任者)は、積水化成品グループが目指す方向性に合致しているかの視点に基づき、気候関連のリスクと機会およびそれらを踏まえた戦略について精査し、経営判断によって事業を推進する責任を担います。

■ リスク管理

全社的なリスク管理については、シナリオ分析を実施・把握後、環境委員会での審議・評価を経てリスクと識別されます。リスク管理は、環境委員会で審議されるとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会において経営上のリスクとして審議・管理されます。一方、機会は、環境委員会での審議・評価を経て、サステナビリティ委員会に報告し、関連事業部門にも共有され、事業上の戦略へ反映します。リスクと機会の状況は、常務会および取締役会に報告され、そこでの指示事項はリスクと機会の取り組みにフィードバックされます。

■ 戦略

当社グループの基幹となる発泡プラスチック事業をシナリオ分析実施対象事業に選定し、地球温暖化を1.5℃に制限するパリ協定の目標と整合させました。気候関連リスクと機会の特定と対応策を検討した後、TCFDのフレームワークに則り、「移行リスク」と「物理リスク」の分析を進めました。環境部門を統括する取締役の下、環境課題解決に携わる主要部門の部門長と担当者が参画するプロジェクトを編成し、実質的な対応策や正確な事業インパクトについて各部門でリスク・機会や対応策を議論し、実態に即した分析を行っています。

■指標と目標

当社グループは、2030年までに達成する3つの目標「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)*の創出と事業拡大」「リサイクル・バイオマス原料使用比率」「GHG(CO₂)排出量削減」を設定し、気候変動に関する進捗管理を行っています。2025年度のサステナブル・スタープロダクトは、登録件数目標66件、売上高比率目標22%に対し、実績はそれぞれ60件、21%で未達となりました。また、リサイクル・バイオマス原料使用比率目標は22%に対し、実績は19%とこちらも目標には届きませんでした。2030年度の目標達成に向けて、特にリサイクル原料使用比率の引き上げに注力しています。

一方で、GHG(CO₂)排出量削減(Scope1+2)は、目標26%(2018年度対比)に対して、実績29%削減で目標を達成しました。

※ サステナブル・スタープロダクト：環境への貢献度が特に高い製品を「サステナブル・スタープロダクト」と社内認定しています。
<https://www.sekisuishasei.com/jp/sustainability/esg/environment/ssp/>

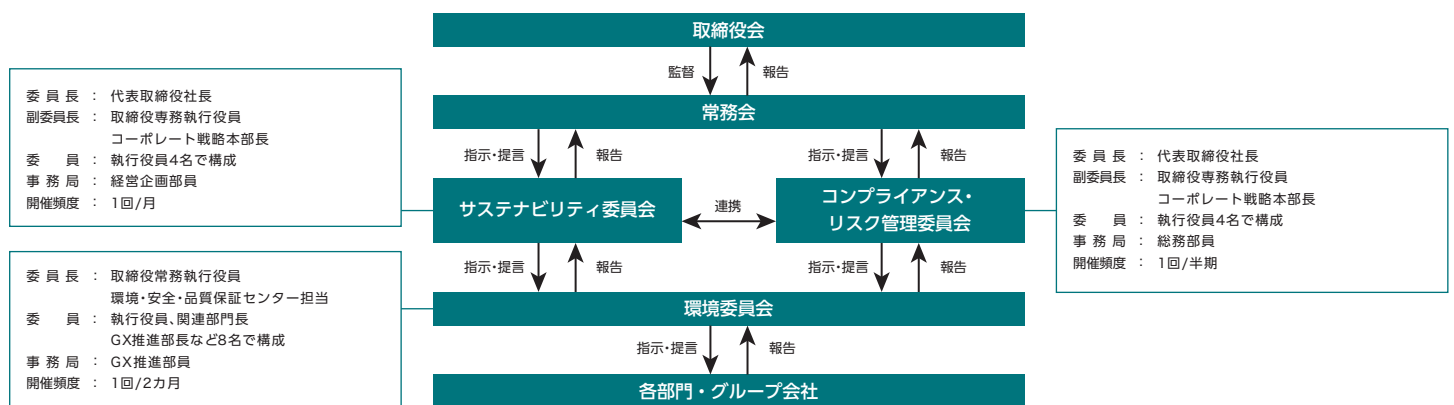
2. ガバナンス

積水化成品グループでは、気候変動の課題について、常務会と取締役会の主要メンバーなどで構成されるサステナビリティ委員会、コンプライアンス・リスク管理委員会において議論のうえ、取締役会において審議・承認・監督するガバナンス・リスク管理体制をとっています。

また、代表取締役社長は、上記事項に関する業務執行上の最終責任を担っています。

サステナビリティ委員会では、課題認識とそれを踏まえた施策について、コンプライアンス・リスク管理委員会では、各リスクの評価と対処のための取り組みについて、それぞれ環境委員会が起案した内容を審議し、常務会・取締役会に付議することとしています。環境委員会は取締役会で承認された方針や施策の実行を牽引し、各部門・グループ会社がその方針や施策に基づき、各種の取り組みを行っています。

気候変動の課題解決に関する体制図 (2026年10月1日現在)



【気候関連の戦略を評価・管理する上での経営者の役割】

当社グループは、「Target 2030」において、「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現を目指すべき方向性として定め、サーキュラーエコノミーを軸に据えた事業構造の転換や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めています。

それを踏まえて事業の各執行責任者は、気候変動に関する取り組みの状況が、当社グループの定めた目指す方向性に合致しているかの視点に基づき、リスクと機会およびそれらを踏まえた戦略について十分精査し、状況に応じた経営判断によって事業を推進する責任を担っています。

3. リスク管理

積水化成品グループでは、気候変動リスクを含む全社的なリスク管理については、将来にわたり事業を継続していくためにシナリオ分析を実施し、把握しています。分析によって洗い出されたリスクは、環境管理や保全などに関する戦略を立案する環境委員会での審議・評価を経て、対処すべき具体的なリスクとして識別されます。リスク発生の未然防止ならびにリスク管理への取り組みは、環境委員会で審議されるとともに、常務会の下部委員会であるコンプライアンス・リスク管理委員会に報告され、経営上のリスクのひとつとして審議・管理されます。

一方、機会については、環境委員会での審議・評価を経て、サステナビリティ委員会に報告されるとともに、関連する事業部門にも共有され、事業上の戦略に反映されます。

また、リスクおよび機会の状況は、常務会および取締役会にも報告され、そこでの指示事項はリスクと機会の取り組みにフィードバックされています。

4. 戦略

積水化成品グループは創立以来、低炭素・循環型社会の実現を目指し、省エネルギーやリサイクルなど、環境と共生するモノづくりを行ってきました。現在は、SKG-5R^{※1}の推進として、これまでも取り組んできた3R (Reduce、Reuse、Recycle) に、グループ独自の2R (Replace、Re-create) を加えた5Rを実行し、地球規模の課題解決に貢献していきたいと考えています。それに関連して、2030年度までに達成する3つの目標「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）^{※2}の創出と事業拡大」「リサイクル・バイオマス原料使用比率50%以上」「GHG (CO₂) 排出量^{※3}削減」を設定し、事業を通じた環境・社会貢献を実行していきます。

※1 SKG-5R : <https://www.sekisuikasei.com/jp/sustainability/esg/environment/skg-5r/>
※2 サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）：環境への貢献度が特に高い製品を「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）」と社内認定しています。
<https://www.sekisuikasei.com/jp/sustainability/esg/environment/ssp/>
※3 GHG (CO₂) 排出量：当社は、地球温暖化対策推進法の対象となるGHG (温室効果ガス) として、事業に伴うCO₂を算出しています。

発泡製品は、省資源・省エネルギー・資源循環などの特長があり、これらを活かして幅広い分野で使われています。

例えば、自動車に部材として搭載した場合、発泡製品が持つ軽量性を活かして、車体の軽量化が図れます。結果として、ガソリンなどの燃料消費が抑えられ、地球温暖化につながるGHG (CO₂) の排出量が削減されます。

また、食品容器は、断熱性（保温／保冷）を活かして、農水産物や食料品などの鮮度保持や長期保存を可能とし、フードロス削減に役立ちます。このような発泡製品の特長に着目し、積水化成品グループの基幹となる発泡プラスチック事業を、シナリオ分析実施対象事業に選定し、地球温暖化を1.5℃に制限するパリ協定の目標と整合させました。さらに、気候関連のリスクと機会の特定とその対応策の検討を行った後、TCFDのフレームワークに則り、脱炭素社会実現に向けた「移行リスク」および気候変動に伴う「物理リスク」の分析を進めました。

分析を進めるにあたっては、環境部門を統括する取締役の下、気候変動など環境課題解決に携わる主要8部門の各部門長と実務担当者が参加するプロジェクトを編成し、実質的な対応策の立案や正確な事業インパクトについて、各部門でのリスク・機会や対応策を議論し、実態に即した分析を行っています。

発泡製品の特長

発泡製品は、省資源・省エネルギー・資源循環などの特長があり、これらを活かして幅広い分野で使われています。

例えば、自動車に部材として搭載した場合、発泡製品が持つ軽量性を活かして、車体の軽量化が図れます。結果として、燃料消費が抑えられ、地球温暖化につながるGHG (CO₂) 排出量が削減されます。

省資源

原料わずか2%

発泡製品は石油由来の原料ビーズを何十倍にも膨らませてつくります。製品体積のほとんどが空気であり、省資源な素材です。

50倍発泡の場合...
2%

省エネルギー

断熱&軽量化

断熱効果が高く、少ないエネルギーでの温度管理が可能です。鮮度を保つ食品コンテナや自動車の軽量部材として使われています。

省エネルギー

資源循環

有効利用率92.1%*

私たちは1971年からリサイクルに取り組んでいます。使用済みの発泡スチロールは、さまざまな方法で再利用されています。

92.1%
(国内) 2025年

※出典：JEPSA (発泡スチロール協会)



【気候関連のリスクと機会、積水化成品グループの戦略】

●ターゲット	2050年
●対象範囲	売上高や利益などを考慮し、国内を中心に検討（自社事業・サプライチェーン含む）
●シナリオ	IEA WEO NZE2050、IPCC SSP5-8.5（詳細は「表1」を参照）
●発生時期	短期：3年未満、中期：3～6年未満、長期：6年以上
●財務影響度	大≧20億円、20億円>中>5億円、小≦5億円

表1

項目	気候変動対策を実施し、気候変動の緩和が進んだ世界	気候変動の緩和が進まない、なりゆきの世界
移行シナリオ	IEA WEO NZE2050	-
物理シナリオ	-	IPCC SSP5-8.5
気温上昇	1.5℃未満	4℃以上
炭素税	炭素価格が上昇	導入されない
原油価格	価格が下降	価格が上昇
電力価格	価格が上昇	価格が下降
洪水	極端に増加しない	極端に増加する

タイプ	財務影響が想定される重要項目	財務影響度	想定されるリスクと機会		積水化成品グループの戦略	環境課題の 相関分析
			リスク	機会		
「移行」に関するリスク・機会（1.5℃シナリオ）	政策規制	GHG排出に関する規制強化	〈中長期〉 ・炭素税によるコストの増加 ・製品価格の炭素税転嫁による値上げ、それに伴う売上高の減少（他素材へ移行するリスク）	〈中長期〉 ・GHG（CO ₂ ）排出量削減に貢献する環境貢献製品の事業領域と販売量拡大 〔例：GHG（CO ₂ ）排出量削減を機会とした顧客との協働拡大〕 〔例：EV化に適応した製商品需要増〕 ・省エネ・高効率化や再エネ導入によるコスト競争力の拡大	・サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）のラインアップ拡充 〔例：EV化に適応した軽量断熱性自動車部材の開発〕 ・生産プロセス革新、物流効率化 〔例：高効率機器導入や省エネプロセスの開発、DX推進〕 ・再生可能エネルギー設備の計画的な導入、オフサイトPPAも含めた検討 〔例：太陽光発電システムの導入 実績12カ所〕 ・Scope1+2に加えて、Scope3も含めたサプライチェーン全体のGHG（CO ₂ ）排出量削減目標や施策の検討	緩和 緩和 緩和 緩和
		各種材料の環境規制	〈短期〉 ・使い捨てプラスチック使用規制（欧州PPWRなど）による販売減少 ・リサイクルや廃棄物規制の強化（資源有効利用促進法改正、欧州ELV規則など） 〈中長期〉 ・代替材料への置き換えなどに伴う既存事業の縮小 ・代替材料の調達難やコストの増加 ・プラスチック税の導入	〈短期〉 ・規制材料代替品の早期提供による先行利益獲得 ・バイオマス・再生原料などを活用した新たな製商品開発による売上拡大 〈中長期〉 ・環境貢献製品の優先的使用による需要増	・SKG-5R ^{※1} を軸にした環境貢献製品ラインアップを強化 ・リサイクル原料を活用した製品「ReNew+」 ^{※2} の拡販 〔例：エスレンビーズ RNW、ピオセラン RNW、ライトロン RNWなど〕 ・生分解性またはバイオマス由来原料を活用した製品「BIOCellular」 ^{※3} の拡販 〔例：RETONA FOAM BIO、ライトロン BIOなど〕 ・半導体製品使用時の伝送損失（熱エネルギーロス）低減に貢献するテフポリマー SRシリーズの拡販 ・リサイクル、バイオマス原料拡充のため、ISCC PLUS認証（国際持続可能性カーボン認証）を取得 ・業界や異業種連携による水平リサイクルシステムの構築 〔例：使用済みピオセラン部品梱包材の回収・再資源化への取り組み〕 〔例：使用済み発泡スチロールの回収・再資源化への取り組み〕 〔例：発泡ポリエチレン樹脂の生産工程で発生する端材を活用した再生材利用スキーム構築〕 ・再生資源使用量アップ 〔例：プレコンシューマ・ポストコンシューマ材料の積極的活用〕	緩和 緩和 緩和 緩和 緩和
		脱炭素、再エネ・省エネ技術の普及	〈短期〉 ・脱炭素、省エネ、再エネ設備対応の費用増 ・新技術導入遅れによるネガティブなイメージ	〈中期〉 ・顧客の低炭素、省エネ性能につながる製商品の事業機会拡大と新規事業の獲得 〔例：車体軽量化、断熱など〕 ・補助金活用による設備投資や研究開発費用の低減 ・新たな技術開発に貢献する新規市場の獲得	・環境投資枠の活用による積極的な再エネ・省エネ設備導入 〔例：ボイラーを重油からガス化へ推進 計画13カ所、実績2カ所〕 ・研究開発費24億円の環境貢献テーマへの優先的使用 ・生産プロセス革新と省エネルギー推進でGHG（CO ₂ ）排出量削減 ・基盤技術を活かした新たな環境貢献の追求 〔例：ST-Eleveat BIOをコア材とした軽量構造部材の拡充〕 ・環境関連投資での補助金の活用によるコスト圧縮と社外情報発信強化 〔例：発泡スチロール to 発泡スチロール を強化〕 ・新規事業展開、オープンイノベーション推進 〔例：RETONA FOAM BIO、各種製品の回収樹脂からのアップサイクル〕	緩和 緩和 緩和 緩和 緩和 緩和
	市場	顧客、消費者行動の変化	〈短期〉 ・環境問題（海洋プラスチック問題など）への意識の高まりによるプラスチック製品の需要減 ・循環型経済や持続可能社会へのシフトが加速 〔例：リサイクルできない材料は売れなくなる、など〕 ・顧客ニーズの変化に対する対応の遅れ ・ワンウェイプラスチック製品の需要減	〈短期〉 ・プラスチック使用量削減の流れを受けた省資源型プラスチックの需要増加 〔非発泡プラスチックよりも原材料使用量が少ない発泡プラスチックの需要増〕 ・環境貢献度の見える化で優先販売機会増 〔例：GHG（CO ₂ ）排出量の開示、バイオマス度の開示など〕 ・リサイクル可能な製品の需要増 ・リサイクル、バイオマス由来原料を活用した製品の需要増 ・エネルギー消費削減に貢献する製品の販売拡大 ・リターナブル製品の需要増	・海洋汚染解決への取り組み 〔例：RETONA FOAM BIO 海洋生分解性発泡体の開発〕 ・イニシアティブへの参画による資源循環価値向上への取り組み 〔例：日本プラスチック工業連盟、CLOMA、プラスチック循環利用協会に所属、各協会のWGと連携した環境課題解決の推進を継続〕 ・顧客と協働した環境課題解決の取り組み 〔例：エスレンシート PZシリーズ〕 ・資源循環型ビジネスへの転換 〔例：使用済み魚函をリサイクルしたエスレンビーズ RNW、製品納入先と当社間での水平リサイクルシステム構築など〕 〔例：ピオセラン RNWで顧客との3R推進取り組み拡大〕 〔例：生分解性発泡体RETONA FOAM BIOの使用から回収・再資源化〕 ・環境・社会課題解決型事業への転換 〔例：リサイクル、脱炭素化の推進、災害対応関連商品の拡販〕 ・再生原料の調達と品質の安定性確保 ・サステナビリティ情報公開の充実 ・グループ員の環境リテラシー向上を通じて、環境・社会課題解決型事業を推進 〔例：eco検定推進企業としてグループ員の受験を推奨、eco検定アワード2025にエントリー、環境貢献製品を活用したソリューション提案の推進〕	緩和 緩和 緩和 緩和 緩和 両方 両方 緩和
		顧客、消費者からの評判変化	〈中期〉 ・温暖化対策の遅れによる企業ブランドの低下 ・情報開示不足による外部評価の低下	〈中期〉 ・環境対応や気候関連情報開示促進による企業イメージの向上 ・投資家へのエンゲージメント向上による安定的な資金調達	・積極的な情報開示と開示情報の充実 〔例：CDPへの情報開示、2025年度は気候変動プログラムで2年連続Bスコアに認定〕 ・社会貢献活動を通じた地域社会との対話促進 〔例：積水化成品基金の運営〕 ・環境モデル事業所の設定と内容の充実 〔例：リサイクル設備、ECOアクションギャラリー、環境教育実施〕 ・地域社会を巻き込んだ発泡プラスチック自主回収活動とリサイクル強化 〔例：プラスチック資源循環促進法 特例活用〕 ・官民連携による環境課題解決の推進 〔例：「環境省ESGファイナンス・アワード」などに参加、環境省エコ・ファースト企業として活動〕 ・外部団体との協働による気候問題対策への寄与 〔例：GXフューチャー・コンソーシアム、サーキュラーパートナーズ（CPs）への参画、気候変動イニシアティブ（JCI）に参加、CDPへの情報開示〕	緩和 緩和 緩和 緩和 緩和 緩和
「物理的」変化に関するリスク・機会（4℃シナリオ）	急性	異常気象の増加	〈短期〉 ・生産拠点の防災対策コストの増加 ・サプライチェーンへの影響 ・自社工場稼働停止などの被害増加と販売機会損失 〈中期〉 ・保険料の増加	〈短期〉 ・災害対策関連商品の需要の高まり（未然防止、早期復旧資材、強靱化など） ・サプライチェーン強靱化による顧客信頼度と競争力の向上 ・異常気象への対策による販売機会増	・地域別リスクの洗い出しとそれに基づくBCP取り組み強化 ・水リスクの特定によるリスクマネジメントの強化 〔例：CDPへの情報開示、2025年度は水セキュリティでBスコアに認定〕 ・DX活用によるSCM機能の強化 ・豪雨による冠水や土砂崩れを防ぐ製品、応急や早期復旧につながる製品の拡販と展開 〔例：ゲリラ豪雨対策＝雨水貯留浸透槽＝アクアロード、被災道路の早期復旧＝EPS軽量盛土工法、道路段差解消材＝EPSスロープ〕	適応 適応 適応 適応
	慢性	平均気温の上昇	〈中期〉 ・電力供給制限による生産供給への影響 ・農水産物の収穫量減少、地域性の変化 ・需要地域、消費地域の変化による既存地域での販売減少	〈短期〉 ・高断熱、省エネ性能につながる製商品の事業機会拡大 〈中期〉 ・防災、緑化対策製品の販売機会の高まり 〈中期〉 ・暑さによる販売への好影響	・生産革新による消費電力削減 ・断熱製品の販売加速〔例：建築用断熱材、住宅設備用断熱材〕 ・気温上昇を抑制する製品の販売加速〔例：軽量緑化工法〕 ・海面上昇に対応する製品の販売加速〔例：浮筏橋システム〕 ・気候変動の影響を受けにくい農水産用途展開 〔例：農産＝植物工場、水産＝陸上養殖〕 ・多拠点を活かした需要変化への柔軟な対応	両方 適応 両方 適応 適応 適応

※1 SKG-5R：循環型社会に向けた 3R（Reduce、Reuse、Recycle）と当社独自技術による 2R（Replace、Re-create）からなる持続可能な社会への貢献に向けた当社グループの取り組みです。詳細は、下記「SKG-5R」ページをご確認ください。

<https://www.sekisukasei.com/jp/sustainability/esg/environment/skg-5r/>

※2 ReNew+ ：リサイクル原料を活用した当社製品の 카테고리ブランドです。対象製品には、RNWと表記しています。

※3 BIOCellular ：生分解性またはバイオマス由来プラスチックを活用した当社製品の 카테고리ブランドです。対象製品には、BIOと表記しています。

大阪・関西万博「ジュニアSDGsキャンプ」にて、ワークショップイベントを実施

2025年9月、日本国際博覧会「大阪・関西万博」にて開催された体験型プログラム「ジュニアSDGsキャンプ」に参画しました。子どもたちがSDGsや環境問題について自ら主体的に考え、持続可能な社会の実現を目指す内容で、私たちは「発泡スチロールを通して環境問題・SDGsを考えよう」をテーマに、実験やクイズを交えて、大人も楽しく学べるプログラムを実施しました。参加の皆さまに、発泡スチロールの特長を紹介し、実際に見て触って体感しながら、学んでいただきました。また、当社グループが注力する水平リサイクル「発泡スチロール to 発泡スチロール」の促進に向けて、子どもたちにも簡単に取り組めるリサイクルループ（使用済み素材の回収ボックスへの持ち込みなど）を紹介し、サステナブルな社会づくりへの関心を深める機会を提供しました。



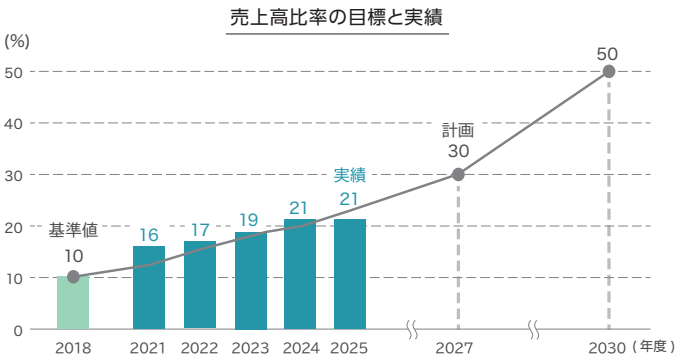
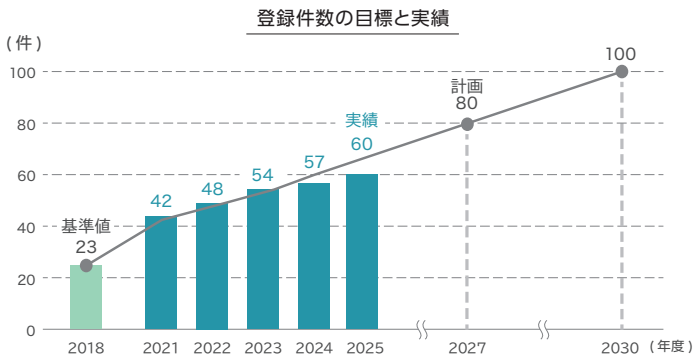
5. 指標と目標

積水化成品グループは、2030年までに達成する3つの目標「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と事業拡大」「リサイクル・バイオマス原料使用比率」「GHG（CO₂）排出量削減」を設定しました。

目標 I	サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と事業拡大
	登録（累計） 100 件 売上高比率 50 % 
目標 II	リサイクル・バイオマス原料使用比率
	50 % 以上  
目標 III	GHG（CO ₂ ）排出量削減
	Scope 1+2 -45 % 2050年目標 カーボンニュートラル実現 （2018年度対比）

目標 I サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と事業拡大

SKG-5Rでは、2030年度までにサステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の登録件数を累計100件・売上高比率を50%に、それぞれ拡大することを目標にしています。また、中期経営計画「Going Beyond2027～変革と完遂～」の最終年度である2027年度までの目標として、累計登録件数80件、売上高比率30%を定めています。2025年度は、新規登録を3件行い、累計登録件数は60件、売上高比率は21%となりました。



サステナブル・スタープロダクト (環境貢献製品)

私たちは、原料調達から使用段階、廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で、限りある資源や環境負荷に配慮した製品の開発・設計を行っています。SKG-5Rでは、特に環境への貢献度が高い製品をサステナブル・スタープロダクトとして認定し、その創出と事業拡大を指標化して推進します。

審査・認定・登録のプロセス

サステナブル・スタープロダクトの登録にあたっては、担当事業部から申請を受けた後に環境委員会で審査を行います。審査の結果、基準をクリアしたものが経営会議による承認を経て、認定・登録されるプロセスとなっています。この認定・運用に関して、第三者による妥当性の評価を実施しています。

審査・認定・登録の流れ

開発・設計

事業部より申請

環境委員会で審査

経営会議で承認

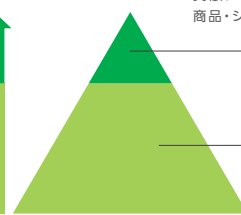
認定・登録

サステナブル・スタープロダクト (環境貢献製品)

サステナブル・プロダクトの中でも、特に環境貢献において優れた効果を発揮する製品・商品・システム



高
環境
貢献
度



Sustainable Product

サステナブル・プロダクト (環境対応製品)

発泡プラスチックをはじめとする、人々の暮らしに役立ち、環境にやさしい製品・商品・システム



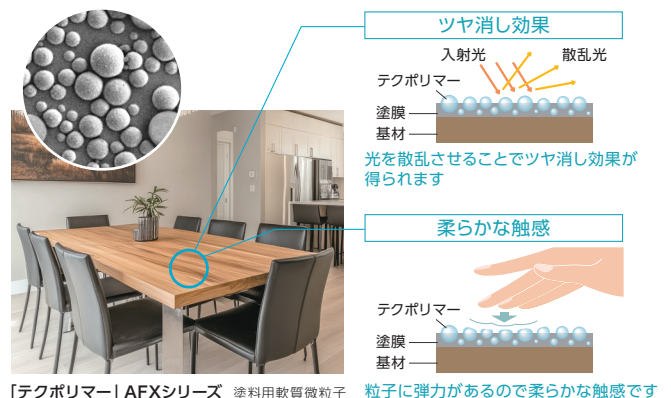
高機能材料 テクポリマー® AFXシリーズ

テクポリマー AFXシリーズは、水との親和性に優れた軟質微粒子です。水とのなじみがよく、家具・家電・自動車内装材などの塗料用添加剤として活用されています。VOC*の排出が課題となる油性塗料に代わり、水性塗料の適用を可能にすることで、環境負荷の低減に貢献します。塗料に配合することで、ツヤ消し効果に加え、柔らかな質感と自然な風合いを実現し、意匠性と環境性能を両立した価値を提供します。

社会課題と環境貢献ポイント

- | 課題 | 貢献 |
|---|---|
| ・溶剤系（油性）塗料の使用に伴うVOC*の排出
・製品製造プロセスで発生するCO ₂ 排出 | ・水系塗料への切替により、溶剤系（油性）塗料と比較してVOC排出量を低減
・生産プロセス改善（エネルギー効率向上や工程の見直しなど）により、製品製造時のCO ₂ 排出量を削減 |

* VOC（揮発性有機化合物）：空気中に揮発し、環境や健康に影響を与える可能性があるトルエン・キシレン・酢酸エチルなどの有害な化学物質



「テクポリマー」AFXシリーズ 塗料用軟質微粒子

目標

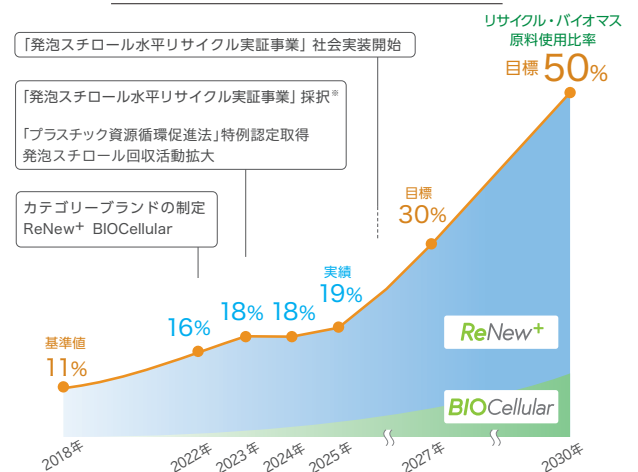
II

リサイクル・バイオマス原料使用比率

サステナブル・スタープロダクトの創出と事業拡大を実現するため、当社グループが生産するすべての製品について、2030年度までに、使用原料の50%を、バージン原料から、リサイクルまたは生分解性・バイオマス由来の原料に置き換えるという目標を掲げています。

2025年度の実績は19%となり、目標(22%)には届きませんでしたが、2027年度の目標である30%の達成に向けて、各製品への再生原料の使用比率増に注力し、改善を進めています。

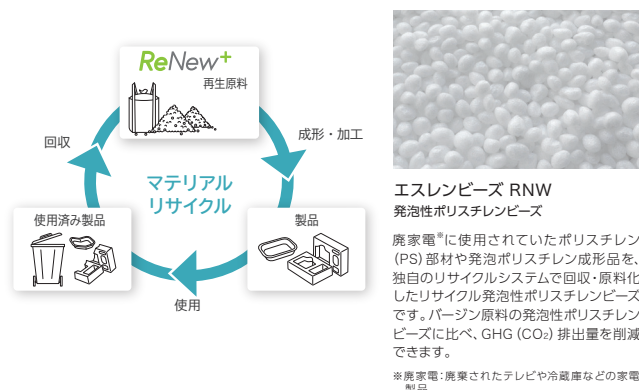
総生産量に対する使用原料比率の目標と実績



*「環境省令和5年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業（うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業）」に採択されました。

ReNew+

使用済み製品や生産工程から出る端材などを回収し、利用しやすいように再生処理を行い、新しい製品の原料として使用しています。リサイクル原料を使用する素材の開発は、従来品と同等の性能を保持するために、さまざまな技術的課題を解決する必要がありますが、廃棄物削減の視点において重要な取り組みの一つであると考えています。



BIOCellular

バイオプラスチックは「バイオマスプラスチック」と「生分解性プラスチック」の総称です。

バイオマスプラスチックは、植物など再生可能な有機物質を原料とし、生分解性プラスチックは、微生物などの働きによって最終的にCO₂と水に分解されます。



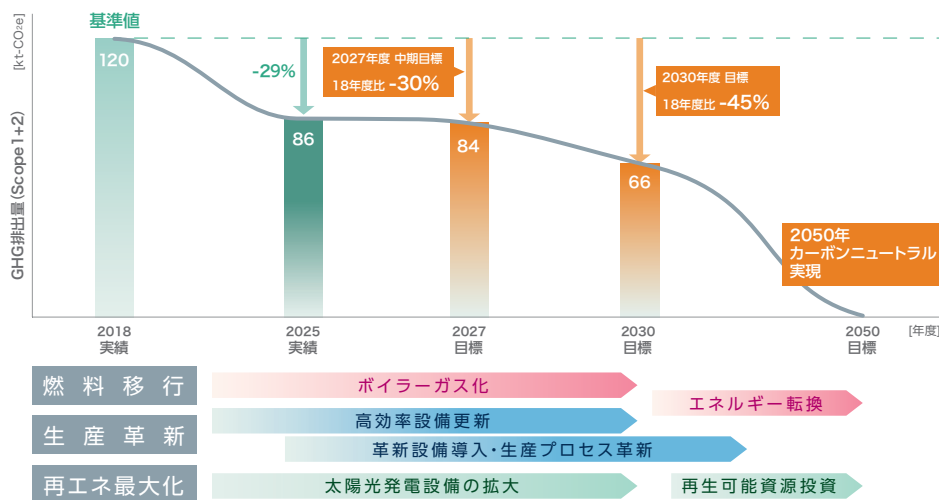
目標 III

GHG (CO₂) 排出量削減

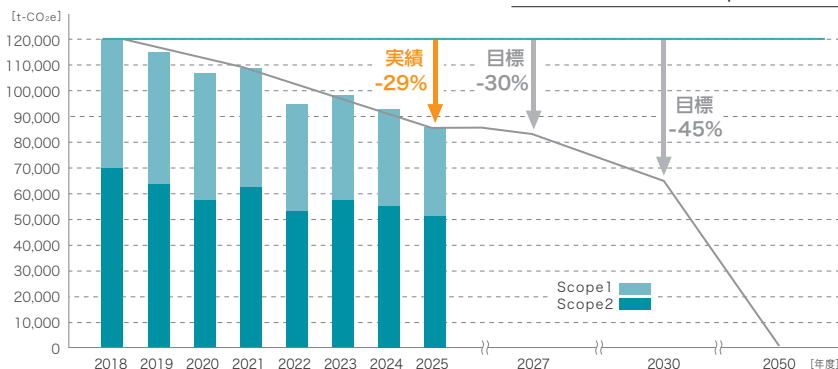
私たちの事業活動におけるGHG (CO₂) 排出量 (Scope1+2)^{※1}について、SBT (Science Based Target: 科学的根拠に基づいた目標設定) イニシアティブの基準を参考に、2030年度までに45%削減 (2018年度対比) するという目標を設定し、さらに2030年を通過点と捉え、2050年までに、GHG (CO₂) 排出量実質ゼロを目指しています。

2025年度はGHG (CO₂) 排出量削減ロードマップを策定しました。今後、このマップの実行計画に沿って、まずは、燃料移行 (ボイラーガス化)、生産革新 (高効率設備更新)、再エネ最大化 (太陽光発電設備の拡大) に注力しています。また、2025年度実績から排出量に関して第三者保証を実施しています^{※2}

GHG (CO₂) 排出量 (Scope1+2) 削減ロードマップ



GHG (CO₂) 排出量 (Scope1+2) 削減目標と実績



カテゴリー	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
Scope1	49	51	49	47	43	40	37	34
Scope2	70	63	58	62	52	58	55	51
Scope1+Scope2	120	114	107	109	95	98	92	86



積水化成製品グループ全体で太陽光発電システム導入を推進 写真は積水化成製品天理 (岡山)

※1 GHG (CO₂) 排出量は、排出量の時系列比較の一貫性を確保するため、2025年に売却したProseatグループの排出量を基準年および実績値から除外して算定しています。

なお、Proseatグループ (基準年から2025年8月まで) を含めた場合の2025年度の削減率は37%となります。

※2 GHG (CO₂) 排出量に関する第三者保証報告書およびScope3排出量実績は、当社公開ホームページで開示しています。

https://www.sekisuikasei.com/jp/sustainability/esg/environment/climate_change/